

ASTI

(証券コード：6899)

heart-interface[®]

第45期報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

ASTI株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第45期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移により緩やかな回復基調を続けてきましたが、年度後半はサブプライムローン問題による米国経済の減速をきっかけとする急激な円高や原材料高などにより、先行き不透明な状態が続きました。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画の中間年度として、活動のスローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」のもと、直接・間接各部門がそれぞれの事業計画達成に向け精力的に活動してまいりました。そして、独自の生産技術力を駆使して品質と生産性のさらなる向上に取り組む一方、生産現場から生まれた技術を活かし新たにFA機器事業をスタートいたしました。また、パワーエレクトロニクス技術を中心に新たなコア技術の確立にも注力し、モータードライブ制御技術やバッテリー充電技術の積み上げを図ってまいりました。

さらに、本社工場を中心に管理機能と工場機能の再編・集約を進め、グローバル経営の求心力となる本社機能の強化を図ってまいりました。また、海外においては、昨年8月にベトナムのハノイ近郊の当社子会社が本格稼動したことにより、ベトナムにおける生産体制がより充実し、これにより日本、中国、ベトナム、インドにまたがるグローバルな事業体制が一層強化されました。

その他、環境経営につきましては、当社環境方針に基づき指定化学物質の流入防止、環境負荷物質の管理に取り組むとともに、各種省エネルギー施策を推進してまいりました。

なお、第45期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、普通配当3円50銭を5円に増額し、特別配当1円50銭を加え、1株につき6円50銭とさせていただきます、中間配当を含めました当期の年間配当は、1株につき10円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長
岩田 善之

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の業績は、車載電装品事業及び情報通信機器事業が好調であったことを主因に、売上高は、36,914百万円（前期比5.7%増）となりました。
主な事業別でみますと、次のとおりであります。

車載電装品事業

エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット等の販売増により前期比3.2%増となりました。

ホームエレクトロニクス事業

洗濯機用電子制御基板が堅調に推移したことにより前期比1.8%増となりました。

情報通信機器事業

携帯電話機の販売が堅調であったこと及びベトナム子会社におけるプリンター用電子制御基板製造の立上げにより前期比69.5%増となりました。

制御機器事業

企業の設備投資が伸び悩み、サーフェスマウンターコントローラーの販売が減少したことにより前期比2.8%減となりました。

利益面では、海外子会社の初期投資費用の増加や国内における減価償却費等経費の増加に加えて、急激な円高による為替差損により、営業利益は1,695百万円（前期比0.7%減）、経常利益は1,471百万円（前期比15.9%減）となりました。また、当期純利益は、719百万円（前期比19.1%減）となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

当社グループは第44期から第46期の中期経営計画として「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動スローガンとし、3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を定め、事業活動を展開しております。

- ① 持続的、安定的収益構造の確立
収益源である車載電装品事業を確固たるものに強化、拡大するとともに、他事業も収益の柱となるよう直接・間接両面の生産性を原点から見直し、グローバル競争に勝ち残る基盤の再構築を加速する。
- ② 得意分野に立脚した基盤技術の確立
エレクトロニクス技術の新規分野として、パワーエレクトロニクス事業拡大を志向し、時代の要求にマッチしたシステム、製品の開発・供給を実現するための技術力の強化を図る。
- ③ 企業の社会的責任を原点にした経営の実践
事業の根幹は人づくりとして捉え、企業の社会的責任（CSR）を実践する中で、企業人、社会人として自立した心の豊かな人材を育てる。

第46期は、米国の景気減速や原油・原材料価格の高騰など、内外の諸情勢からみて厳しい経営環境が予想されますが、中期経営計画最終年度としてこれらの課題にアグレッシブに取り組み、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標の達成に向け邁進いたします。また、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります。

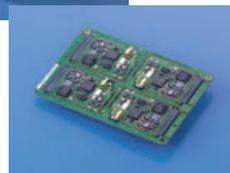
車載電装品

エアコンパネル



ワイヤーハーネス

情報通信機器



携帯電話機用回路基板

コア技術

超微細加工技術
高耐候性製品製造技術
高密度回路実装技術
クリーンルーム環境管理技術
画像処理システム技術

+
α

全自動洗濯機用表示基板



食器洗浄機用表示基板

ホームエレクトロニクス

産業用ロボットコントローラー



サーフェスマウンターコントローラー

制御機器

国内拠点

①本社工場

〒432-8056 静岡県浜松市南区米津町2804番地
TEL 053-444-5111

②浜松工場

〒430-0836 静岡県浜松市南区福島町626番地
TEL 053-425-2151

③磐田工場

〒438-0203 静岡県磐田市平間1401番地
TEL 0538-66-5575

④袋井工場

〒437-1112 静岡県袋井市大野2754番地
TEL 0538-23-7411

⑤都田工場

〒431-2103 静岡県浜松市北区新都田一丁目5番1号
TEL 053-428-5181

⑥関西工場

〒566-0052 大阪府摂津市鳥飼本町三丁目2番25号
TEL 072-653-1731



海外拠点



①浙江雅士迪電子有限公司

中国浙江省湖州市德清県鐘管鎮干山南舎

②杭州雅士迪電子有限公司

中国浙江省杭州市杭州經濟技術開發区内

③ASTI ELECTRONICS CORPORATION

ベトナム・Binh Duong省Thuan An区 Tan Dong Hiep村

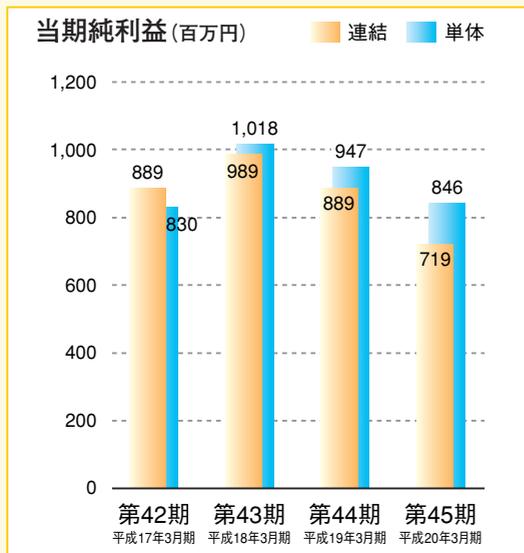
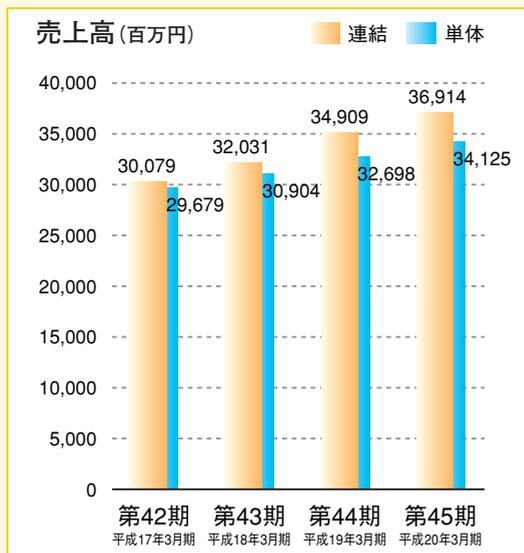
④ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION

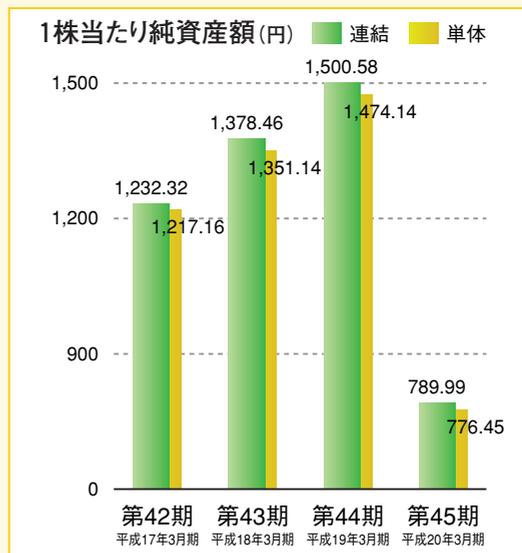
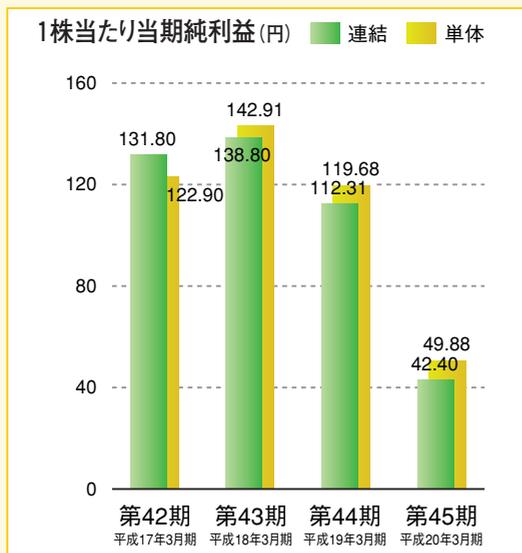
ベトナム・Vinh Phuc省Me Linh区 Quang Minh工業団地内

⑤ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

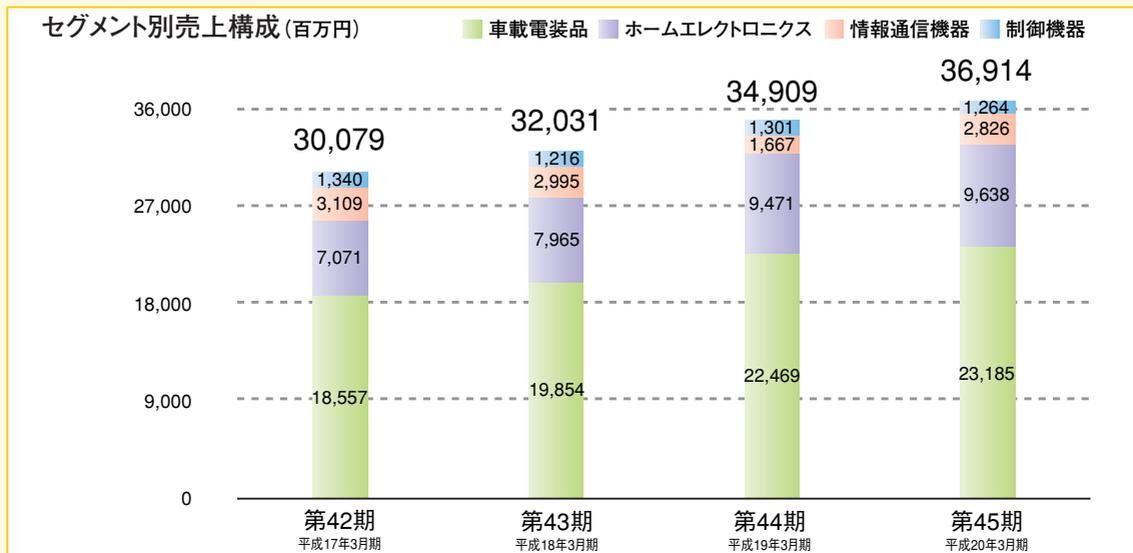
インド・Haryana州 I M T Manesar工業団地内

業績の推移





(注) 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。



連結決算の概要

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	13,217
現金及び預金	991
受取手形及び売掛金	7,760
たな卸資産	3,566
繰延税金資産	243
未収入金	499
その他	156
貸倒引当金	△ 0
固定資産	8,776
有形固定資産	7,417
建物及び構築物	2,937
機械装置及び運搬具	2,076
土地	1,635
建設仮勘定	207
その他	560
無形固定資産	169
投資その他の資産	1,189
投資有価証券	467
前払年金費用	354
繰延税金資産	105
その他	287
貸倒引当金	△ 23
資産の部合計	21,994

科目	金額
負債の部	
流動負債	7,416
支払手形及び買掛金	3,494
短期借入金	2,168
未払金	845
未払法人税等	386
賞与引当金	407
製品保証引当金	11
その他	103
固定負債	1,120
長期借入金	856
退職給付引当金	16
役員退職慰労引当金	247
負債の部合計	8,537
純資産の部	
株主資本	12,971
資本金	2,476
資本剰余金	2,640
利益剰余金	7,902
自己株式	△ 47
評価・換算差額等	448
その他有価証券評価差額金	141
為替換算調整勘定	307
少数株主持分	37
純資産の部合計	13,457
負債・純資産の部合計	21,994

連結損益計算書 (自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	36,914
売上原価	32,528
売上総利益	4,385
販売費及び一般管理費	2,689
営業利益	1,695
営業外収益	260
営業外費用	484
経常利益	1,471
特別利益	106
特別損失	62
税金等調整前当期純利益	1,516
法人税、住民税及び事業税	784
法人税等調整額	14
少数株主損失	1
当期純利益	719

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16
現金及び現金同等物の増減額	120
現金及び現金同等物の期首残高	870
現金及び現金同等物の期末残高	991

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,476	2,640	7,304	△ 44	12,376	201	172	374	40	12,790
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 59		△ 59					△ 59
剰余金の配当(中間配当)			△ 59		△ 59					△ 59
当期純利益			719		719					719
賞与及び福利基金			△ 2		△ 2					△ 2
自己株式の取得				△ 3	△ 3					△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 60	134	73	△ 2	71
連結会計年度中の変動額合計	—	—	598	△ 3	594	△ 60	134	73	△ 2	666
平成20年3月31日残高	2,476	2,640	7,902	△ 47	12,971	141	307	448	37	13,457

単体決算の概要

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,252	流 動 負 債	6,949
現金及び預金	417	買掛金	3,295
受取掛手形	47	短期借入金	1,600
売掛金	7,510	1年内返済予定長期借入金	404
製品在庫	383	未払金	745
原材料	1,767	未払費用	52
仕掛品	368	未払法人税等	384
貯蔵品	80	預り金	28
前払費用	12	賞与引当金	407
延税資産	239	製品保証引当金	11
未収金	1,379	その他	18
未払引当金	47		
倒引当金	△ 0		
固 定 資 産	8,989	固 定 負 債	1,103
有形固定資産	4,550	長期借入金	856
建物	1,838	役員退職慰労引当金	247
構築物	87		
機械及び装置	631	負 債 の 部 合 計	8,053
車両運搬具	1		
工具器具	450	純 資 産 の 部	
土地	1,527	株 主 資 本	13,048
建設仮勘定	13	資 本 本 金	2,476
無形固定資産	24	資 本 剰 余 金	2,675
借入金	7	資 本 準 備 金	2,675
ソフトウェア	16	利 益 剰 余 金	7,944
その他資産	0	利 益 準 備 金	50
投資その他の資産	4,414	その他利益剰余金	7,894
投資有価証券	467	固定資産圧縮積立金	31
出資	0	別 途 積 立 金	6,400
関係会社長期貸付	968	繰越利益剰余金	1,463
関係会社長期貸付	2,535	自 己 株 式	△ 47
前払年金費用	354	評価・換算差額等	141
延税資産	77	その他有価証券評価差額金	141
保険積立金	50		
保 険 積 立 金	217	純 資 産 の 部 合 計	13,189
倒引当金	11	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	21,242
倒引当金	△ 267		
資 産 の 部 合 計	21,242		

損益計算書

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	34,125
売 上 原 価	30,127
売 上 総 利 益	3,997
販売費及び一般管理費	2,092
営 業 利 益	1,905
営 業 外 収 益	325
営 業 外 費 用	406
経 常 利 益	1,824
特 別 利 益	102
特 別 損 失	288
税 引 前 当 期 純 利 益	1,639
法人税、住民税及び事業税	780
法人税等調整額	12
当 期 純 利 益	846

株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純 資 産 計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本	その他の有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,476	2,675	2,675	50		5,600	1,567	7,217	△ 44	12,324	201	201	12,525
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の積立					31		△ 31	—		—			—
別途積立金の積立						800	△ 800	—		—			—
剰余金の配当							△ 59	△ 59		△ 59			△ 59
剰余金の配当(中間配当)							△ 59	△ 59		△ 59			△ 59
当期純利益							846	846		846			846
自己株式の取得									△ 3	△ 3			△ 3
株主資本以外の項目の変動額(純額)											△ 60	△ 60	△ 60
事業年度中の変動額合計					31	800	△ 103	727	△ 3	723	△ 60	△ 60	663
平成20年3月31日残高	2,476	2,675	2,675	50	31	6,400	1,463	7,944	△ 47	13,048	141	141	13,189

(1) ベトナムの子会社本格稼働

ベトナム・ハノイ近郊の子会社ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONは、昨年7月に工場建屋が完成、11月には分工場の集約を終え本格稼働いたしました。当社は、電子制御基板および車載用ワイヤーハーネスの製造販売を通じて、新規お取引先を含めた更なる取引拡大に注力し、ベトナムの産業界に貢献できる企業を目指してまいります。

これによりベトナムではホーチミン近郊のASTI ELECTRONICS CORPORATIONとの南北2拠点体制となり、当社グループの海外拠点は、中国2拠点、インド1拠点を加え合計5拠点となりました。



(2) 新事業スタート

弊社では、製造現場で長年培ってきたモノづくりの知と技を基に、独自開発したFA機器を2008年1月16日～18日に東京ビッグサイトで開催されたアジア最大のエレクトロニクス製造・実装に関する展示会「第37回インターネプコン・ジャパン」へ初出品し、会場では多くのお客様より好評をいただきました。

展示会でのお客様の声を参考に改良を重ね、2008年4月1日よりFA機器販売事業を正式スタートいたしました。

今後ASTIのFA機器が様々な製造現場に導入され、日本のみならず世界のモノづくりに貢献できるよう事業の推進に積極的に取り組んでまいります。



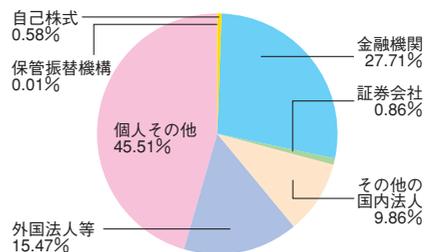
株式の状況

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

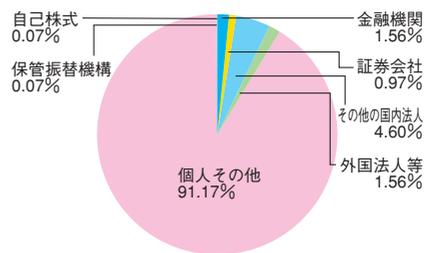
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	17,085,034株
株主数	1,348名
大株主	

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
朝元 愷 融	2,296,106	13.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,594,000	9.33
A S T I 共 栄 会	936,440	5.48
日本トラستی・サービス信託銀行株式会社	681,000	3.99
エイテスピーシー ファンド サービスィズ クライアantz アカウント 500 ピー	676,000	3.96
A S T I 従 業 員 持 株 会	601,604	3.52
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアantz	474,000	2.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	402,000	2.35
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	396,000	2.32
株 式 会 社 静 岡 銀 行	360,000	2.11

〔所有株式数別分布状況〕



〔所有株主数別分布状況〕



会社概要

会社概要 (平成20年3月31日現在)

社名	A S T I 株式会社
英文社名	ASTI CORPORATION
本社	静岡県浜松市南区米津町2804番地
設立	1963年5月
資本金	2,476,232,516円
主要製品	車載電装品 エアコンパネル、描画基板 コーナーセンサーユニット 車載・船舶用ワイヤーハーネス 車載用スイッチ・センサー ホームエレクトロニクス 洗濯機用電子制御基板 食洗器用電子制御基板 衣類乾燥機用電子制御基板 情報通信機器 携帯電話機用回路基板 プリンター用電子制御基板 制御機器 産業用ロボットコントローラー サーフェスマウンターコントローラー

役員 (平成20年6月20日現在)

取締役 名誉会長	朝元 愷 融
代表取締役 社長	岩田 善之
常務取締役	安立 淨明
取締役	深津 信敏
取締役	小野塚 賢平
取締役	井上 昭史
取締役	岩崎 英男
取締役	野末 武志
常勤監査役	渡辺 剛一
監査役	藤田 雅弘
監査役	田中 範雄

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当基準日	3月31日および中間配当を実施する場合は9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

電子公告のホームページのご案内

当社の公告につきましては、従来の決算公告を含め当社のホームページ (<http://www.asti.co.jp>) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページのご案内]

URL <http://www.asti.co.jp>



ASTI株式会社

〒432-8056
静岡県浜松市南区米津町2804番地